



和気町DX実施計画

<令和7～8年度版>

令和7年12月 策定



はじめに

町民の皆さん、平素より町政にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。

和気町では、これまで町民の皆さまの利便性向上や業務効率化を目指し、デジタル技術の活用に取り組んでまいりました。令和7年4月には「DX推進室」を新設し、部署の垣根を越えた横断的な取り組みを開始しました。そして、先に策定した「和気町DX推進計画」の基本理念などに基づき、全職員からアイデアを集め、選抜チームによる議論を重ね、この度「和気町DX実施計画＜令和7～8年度版＞」を策定いたしました。

この計画では、行政手続きの効率化はもちろんのこと、健康・教育・防災・観光など生活の様々な場面でデジタル技術を活用し、町民の皆さまの暮らしをより豊かにすることを目指しています。

計画の推進にあたっては、スマートフォンなどの操作に不慣れな方々にもしっかり寄り添い、全ての町民がデジタルの恩恵を受けられるよう、丁寧な情報提供とサポートに努めてまいります。

和気町の未来を創り上げていくため、引き続き皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

和気町長 太田 啓補

目次

1. DXとは？	4
2. なぜ和気町でDXを進めるのか？	7
3. 和気町におけるDXの未来像	10
4. 実施計画の構成	13
5. 取組事項	15
6. 人材育成	37

1. DXとは？



デジタル トランസՓօրմէーション
Digital Transformation
の略※

直訳すると「**デジタル変革**」

⇒デジタル技術で人々の生活を
より良いものに変革すること。

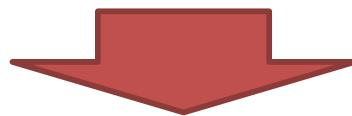
※「trans」には「cross(交差する)」の意味があり、「cross」は「X」と表現されることから、DXと略記される。

現状



平日8:30～17:15

決まった時間内に出向いたり、
電話をしたりする必要がある



DX(デジタル トランスフォーメーション)



24時間スマホで
行政手続きが完結

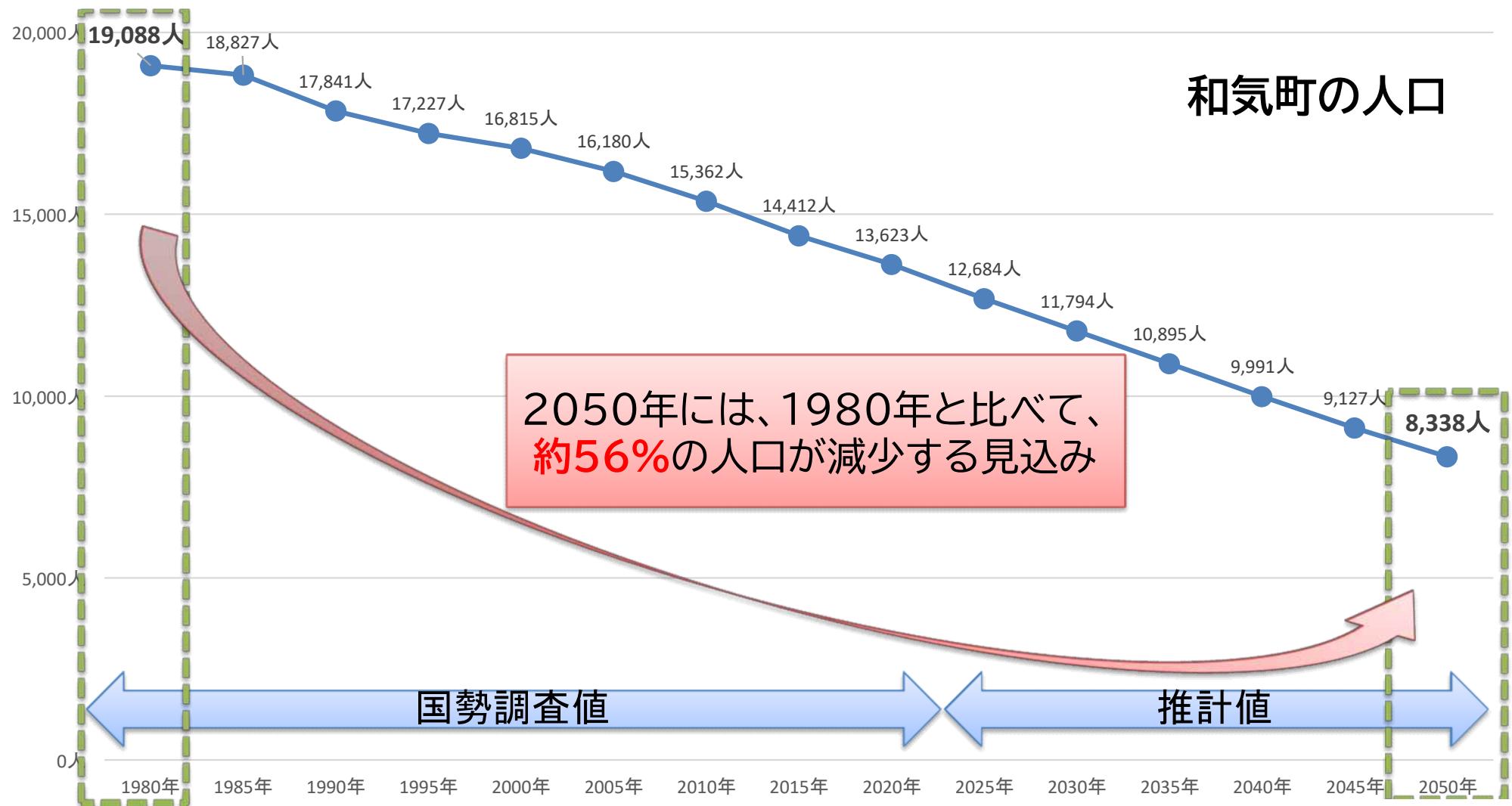


24時間スマホで
税金などの
支払いが完結

⇒ 役場などに行く必要がなくなる

2. なぜ和気町で
DXを進めるのか？

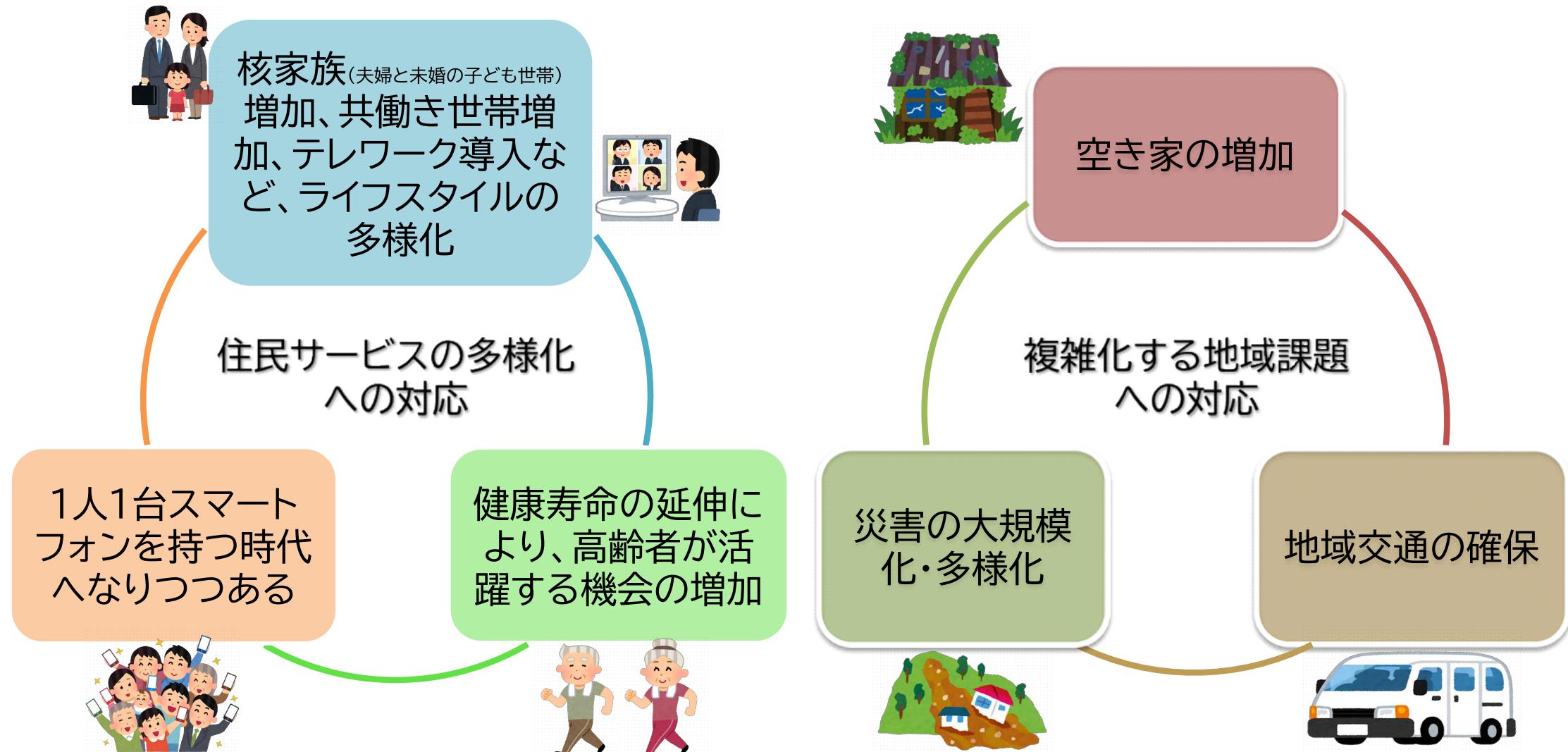
理由① 人口と職員数の減少



人口減少などにより、職員数も減少傾向

⇒行政サービスを維持・向上させるために、DXで業務の自動化・省力化を図る必要がある。

理由② 住民サービスの多様化・複雑化する地域課題への対応



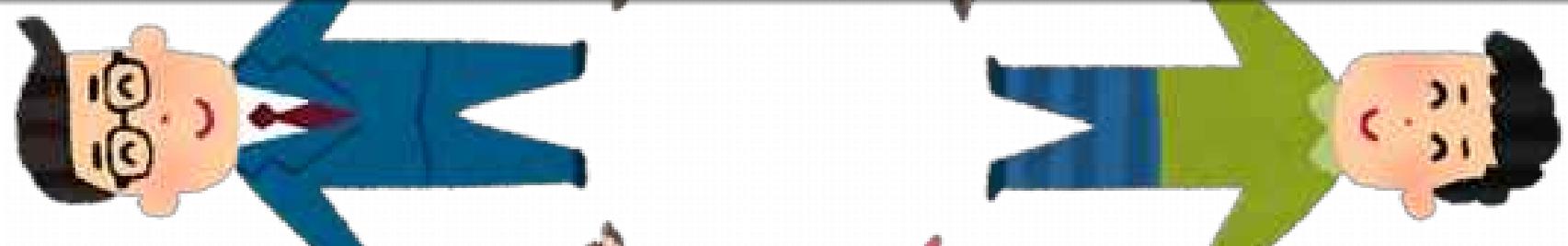
時代の変化とともに、住民サービスは多様化し、地域課題は複雑化している。

⇒限られた職員で対応していくために、DXで事務作業を軽減し、職員が“人間ならでは”的「相談業務」や「創造的業務」に注力できる環境を整備する必要がある。

3. 和気町における DXの未来像



“あなた”と“わたし”が「デジタル」でつながり、



あたたかく寄り添うまちへ





和気町はたくさんの移住者の方に選ばれる町となっていますが、全国の自治体と同様に、「人口減少」という問題を抱えています。その中で、町で生まれ育った若者から高齢者まで、皆さんのが「住み続けたい」と思う環境を整える必要があります。

現在の和気町役場は町民との距離が非常に近く、気軽に窓口へ行き、相談できる環境があります。

町民との対話は、職員が町民をサポートするだけではなく、対話の中から得られた情報でより細やかな事業運営を可能にするなど、相互の助け合いにつながっています。



町民と職員のふれあいやあたたかなつながり、相互の寄り添いは、「陽だまりのようなまち」を目指す和気町にとって、かけがえのないものであります。

人口減少が進んでいく中で、これらの対応を“持続的に”実施していくためにも、デジタルを活用して、町民と職員双方の利便性向上を図ることが非常に重要となります。町民と職員が安心してつながり、共生する基盤として、和気町は「デジタル」を活用していきます。



4. 実施計画の構成



和気町DX推進計画

令和7年6月 策定



計画期間

令和7年度から令和9年度末までの3年間

なお、総務省の「自治体DX推進計画」における対象期間は「令和8年3月まで」であり、令和8年度以降の計画の取扱いについては別途検討が行われるため、総務省の計画の見直しに応じて本計画の見直しを検討する。

計画構成

和気町DX推進計画

本計画において、基本理念、基本方針及び取組事項等の基本的な計画を記す。

和気町DX実施計画

推進計画に基づき、各課で具体的な課題や解決のための計画を記す。

策定後

本計画



和気町DX実施計画 <令和7~8年度版>

令和7年12月 策定



令和7~8年度に実施する事業を記載。



和気町DX実施計画 <令和9年度版>

令和8年××月 策定



令和9年度に実施する事業を記載。
なお、本実施計画は、令和8年度中に策定予定。

5. 取組事項

町民に向けたDX



No.	事業名
1	LINEを活用したオンライン行政サービス 「スマホ役場」
2	らくらく窓口 (住民課、税務課、総務事業課)
3	キャッシュレス決済 (住民課、税務課、総務事業課)
4	eL-QRの活用 (国民健康保険税の追加)
5	スマホ教室
6	デジタル技術体験会
7	母子健康手帳のデジタル化
8	保育業務支援システム(にこにこ園)
9	学習支援システム(小中学校)
10	ため池遠隔監視システム(追加導入)

役場内に向けたDX



No.	事業名
1	ペーパーレス化の推進
2	業務用ネットワーク(LGWAN)の無線化
3	AIの利活用 (生成AIサービス・AI議事録作成ツール)
4	セキュリティ体制の強化
5	住民情報システムの標準化・共通化
6	勤怠管理システム
7	スクールバス・町営バスの運行管理支援業務
8	公共施設へのBEMS導入
9	介護認定審査会のデジタル化
10	和気町議会の連絡調整におけるLINE活用

LINE
ライン

LINEを活用したオンライン行政サービス「スマホ役場」

導入目標時期

令和8年7月

概要

町民が「時間」や「場所」を問わず、スマホで行政手続きができるように、「和気町公式LINE」を開設し、施設予約や申請などの様々なサービスを提供する。



現状

町民が行政手続きをする場合、平日の開庁時間内に役場へ行く必要がある。また、電話や郵送でのやり取りで、家計負担が生じる。

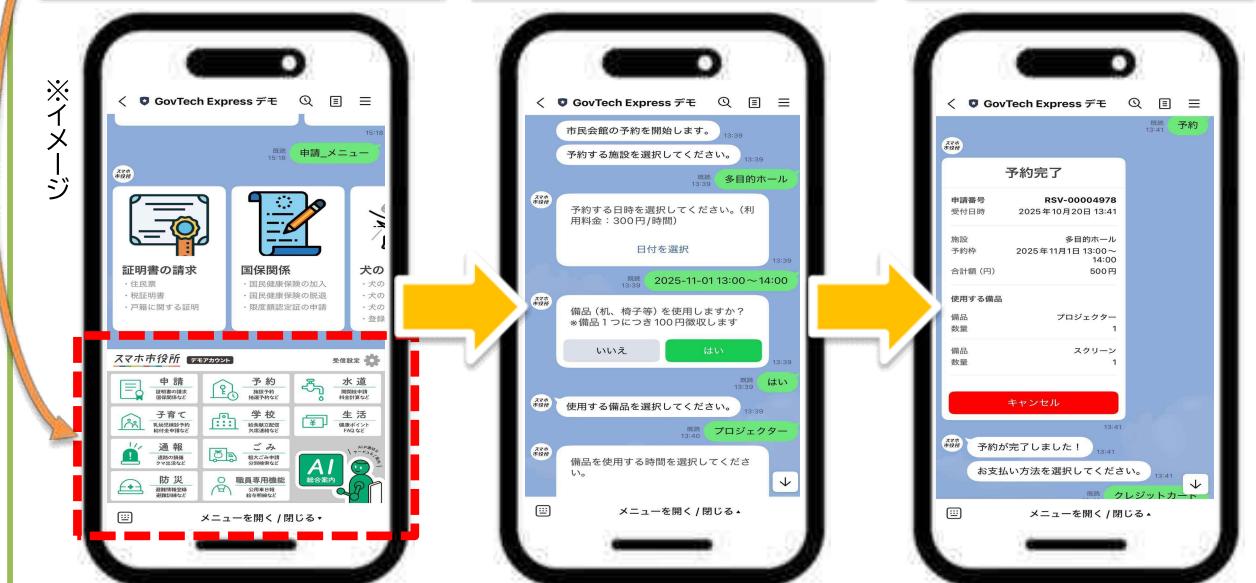


DX後

「24時間365日」「いつでもどこでも」、LINEで手続きが可能となり、デジタル技術を使った様々なサービスを受けられる。また、紙に氏名などを書く必要がなくなり、スマホ1台で完結する。

実施イメージ

- ① 皆さまがお使いのLINEで「和気町公式LINE※」を友だち追加
- ② メニューから希望の手続きやサービスを選択
- ③ 一問一答形式で「聞かれたことに」回答
- ④ LINE上で行政手続き完了



※「和気町公式LINE」は令和8年度中に開設・公開予定で、実際に提供するメニューは検討中です。

らくらく窓口(住民課、税務課、総務事業課)

導入目標時期

令和8年9月

概要

各種申請書にマイナンバーカードや運転免許証などから取得した4情報(住所・氏名・生年月日・性別)を自動印字する申請書作成支援システムを導入し、来庁者の記入負担軽減と窓口業務の時間短縮を図る。なお、対応窓口は今後、拡大を検討する。

現状

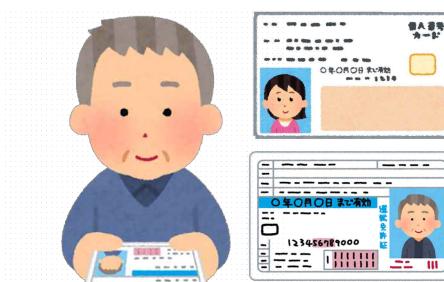
窓口で複数の申請をする場合、同じ情報を何度も記入する必要があり、来庁者の負担となっている。



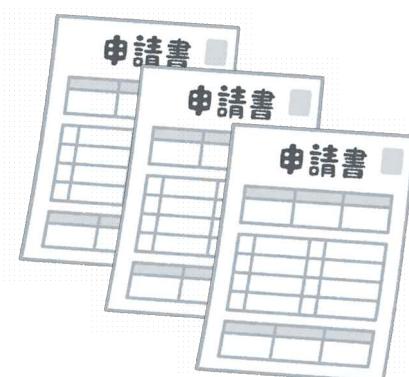
DX後

複数の手続きで同じ情報を何度も記入する必要がなくなり、記入の負担軽減が図られる。また、マイナンバーカード取得のメリットも感じられる。

実施イメージ



本人確認書類
の提示



申請書自動作成



本人確認書類を
確認・スキャン



同時に複数の申請書を作成

キャッシュレス決済(住民課、税務課、総務事業課)

導入目標時期

令和8年1月

概要

証明書発行窓口にキャッシュレス決済端末を導入することで、証明書の発行手数料などを電子マネーやクレジットカードで支払うことができる環境を整え、住民サービスの向上と職員の事務効率化を図る。なお、今後、社会教育施設や藤まつりなどの町イベントでも導入を進めていく。

現状

役場窓口ではキャッシュレス決済が導入されていないため、町民は証明書の発行手数料などを現金でしか支払うことができない。



DX後

手数料などの支払いを電子マネーやクレジットカードができるため、支払方法の選択肢が増える。

実施イメージ

町民



証明書の発行手数料を
電子マネーやクレジット
カードで支払い

役場窓口



今後、社会教育施設や
藤まつりなどでの導入を検討



概要

eL-QR(地方税統一QRコード)を活用したQRコード決済などによる町税支払いは、固定資産税・住民税・軽自動車税で導入済みである。町民の更なる利便性向上のため、「国民健康保険税」についてもQRコード決済などの納付を導入する。

現状

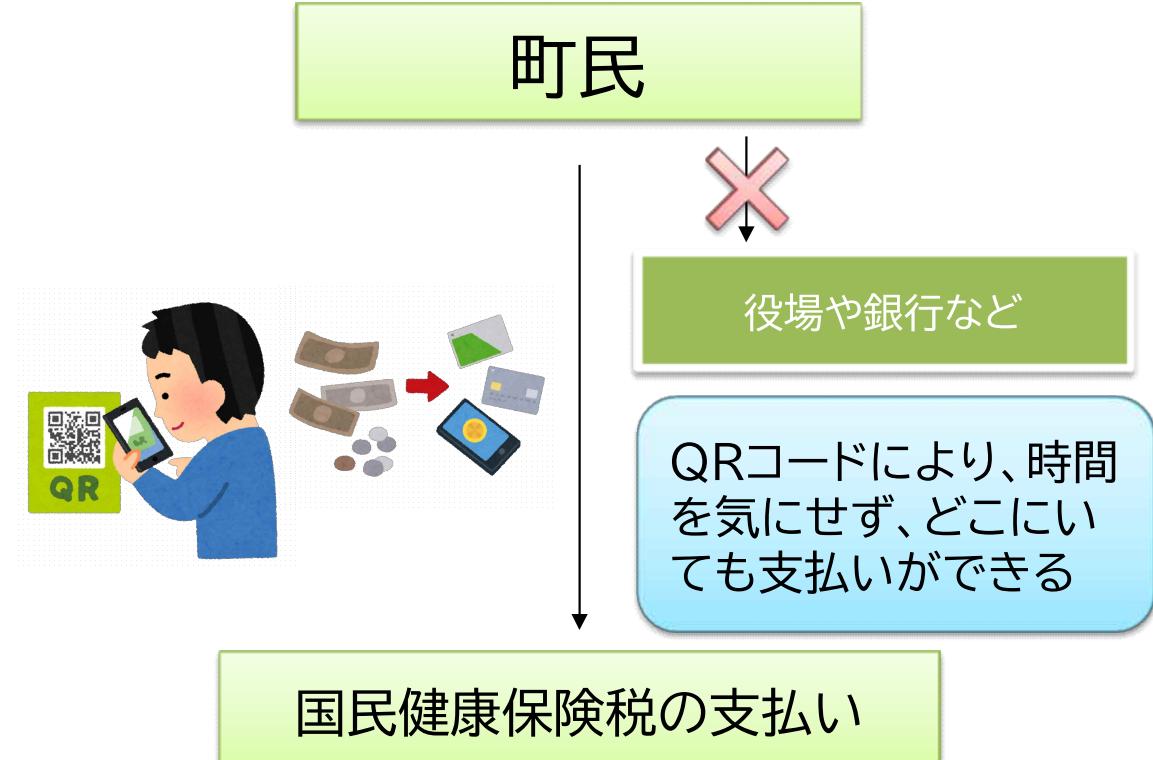
国民健康保険税ではQRコードが導入されていないため、町民は役場や銀行などに出向いて支払う必要がある。



DX後

国民健康保険税を時間を気にせず、どこにいても支払いができるようになる。また、納税者の利便性向上により、納め忘れが減少することで、収納率の上昇も期待できる。

実施イメージ



スマホ教室

導入時期

令和7年10月

概要

町民がデジタル技術、特にスマホを活用できるようにするため、町内でスマホ教室を開催する。

現状

町民の中にはスマホの使用方法がわからないなど、デジタル技術をうまく活用できていない方がいる。



DX後

スマホ教室をきっかけに、スマホへの抵抗感を減らし、多くの方がスマホを活用できるようになる。

実施イメージ

スマホ教室を開催することで、誰もがスマホを活用できるまちを目指す。



デジタル技術体験会

導入目標時期

令和8年度中

概要

「デジタル技術に触れて楽しんでもらい、デジタルへの不安感をなくすこと」などを目的として、デジタル技術体験会を開催する。

現状

デジタル機器1台で買い物や支払いが簡単にできるなど、社会のデジタル化が急速に進んでおり、多くの人に利益をもたらしている。一方で、操作に不慣れな人はその恩恵を受けられず、取り残されている。



DX後

デジタル技術体験会を通して、デジタルが身近なものになり、デジタル機器を生活の一部として利用できるようになる。また、健康増進や世代間交流につながる。

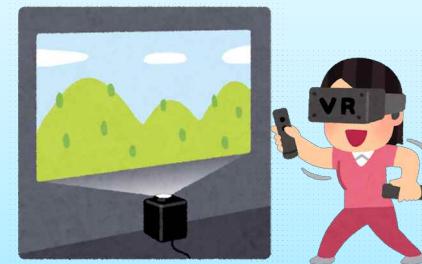
実施イメージ

※実際に提供するゲームは検討中です。

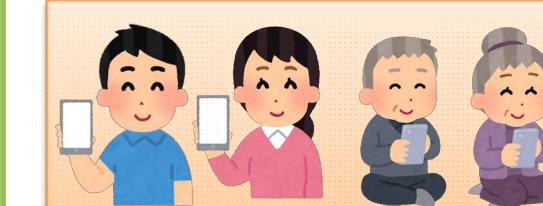
イベントなどにおけるデジタル技術の体験



人の動きに反応するゲーム



仮想世界や現実世界と連動したゲーム



デジタルが身近なものに



健康増進や世代間交流も

母子健康手帳のデジタル化

導入時期

令和7年5月

概要

妊婦や乳幼児の保護者の負担軽減を図るため、保健師との面談予約や乳幼児健診の問診票記入をスマートフォンアプリ「母子モ」で、24時間いつでもできるようにする。また、健診結果についてもデジタル化する。

現状

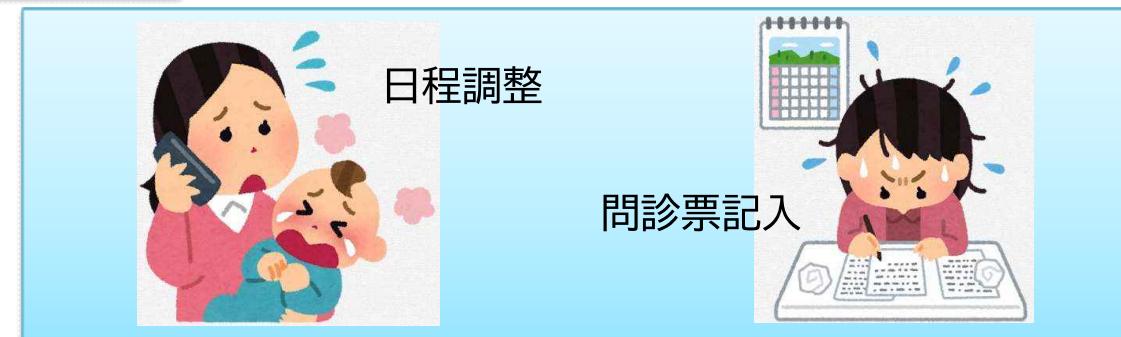
妊婦や乳幼児の保護者にとって、電話などの日程調整や紙の問診票の記入が負担になっている。



DX後

日程調整や問診票記入をアプリで隙間時間にできるようになるほか、健診結果も確認でき、利用者の利便性向上につながる。

実施イメージ



母子健康
手帳

乳幼児健診
受診・結果確認

面談予約



スマホで簡単に



保育業務支援システム(にこにこ園)

概要

にこにこ園における保護者とのコミュニケーション強化などのため、保育業務支援システム「コドモン」を導入し、保護者と園の職員とのやり取りなどをデジタル化する。

現状

保護者から園への欠席連絡、園から保護者へのお知らせなどを電話や紙で行っており、双方に負担となっている。



DX後

欠席連絡などをアプリができるようになり、保護者の利便性が向上する。また、園の職員の事務負担が軽減され、職員が子どもと向き合う時間が増える。

実施イメージ



学習支援システム(小中学校)

導入時期

令和7年4月

概要

小中学校において、学習支援システム「トモリンクス」を導入し、児童生徒の学習データ活用と教職員の負担軽減に加え、児童生徒・保護者との連絡の効率化を図る。

現状

各校で異なる連絡ツールを用いており、町内統一の連絡などが一斉送信できず、利用費も各校保護者負担となっている。



DX後

小中学校の児童生徒や保護者への町からの連絡などが一斉送信でき、各校での利用費も発生しない。また、連絡帳もデジタルの選択肢が増え、保護者の利便性向上が図られる。

実施イメージ



tomoLinks

家族で情報共有も可能



欠席連絡

連絡帳

お知らせ
・写真配信

連絡



小中学校
町からの連絡
教育委員会
(パソコン)



ため池遠隔監視システム(追加導入)

導入目標時期

令和8年度中

概要

「大雨などの災害時に、ため池水位などの情報をいち早く把握し、町民の安全・安心に役立てるとともに、平時にもため池の日常管理に役立てること」を目的に、スマホなどでため池水位などを確認できるシステムを長谷池(室原地内)へ追加導入する。

現状

令和3年度に3池を選定して、ため池遠隔監視システムを導入し、水位計測データをもとに貯水率などを算出しているが、システム未導入のため池は職員が現地確認している。



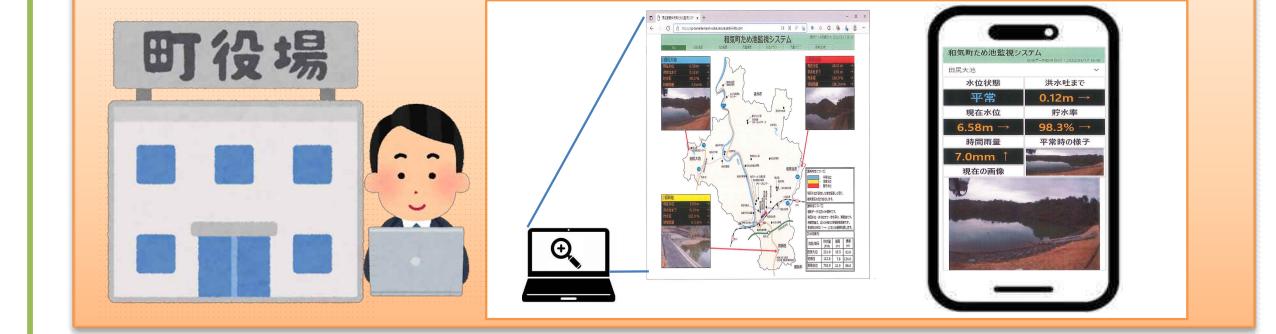
DX後

ため池管理者は、スマホなどから雨量と水位上昇を把握し、低水位管理や事前放流の判断に活用できるようになる。また、雨量計と合わせ、ため池の詳細な状況を把握できるようになる。

実施イメージ



役場などで、パソコンやスマートフォンから水位などが確認可能



ペーパーレス化の推進

導入時期

令和7年度～

概要

予算書・会議資料・各種様式などのデジタル化を進め、印刷・押印・郵送にかかる業務を削減し、業務の効率化、行政コストの削減、セキュリティの強化を図る。

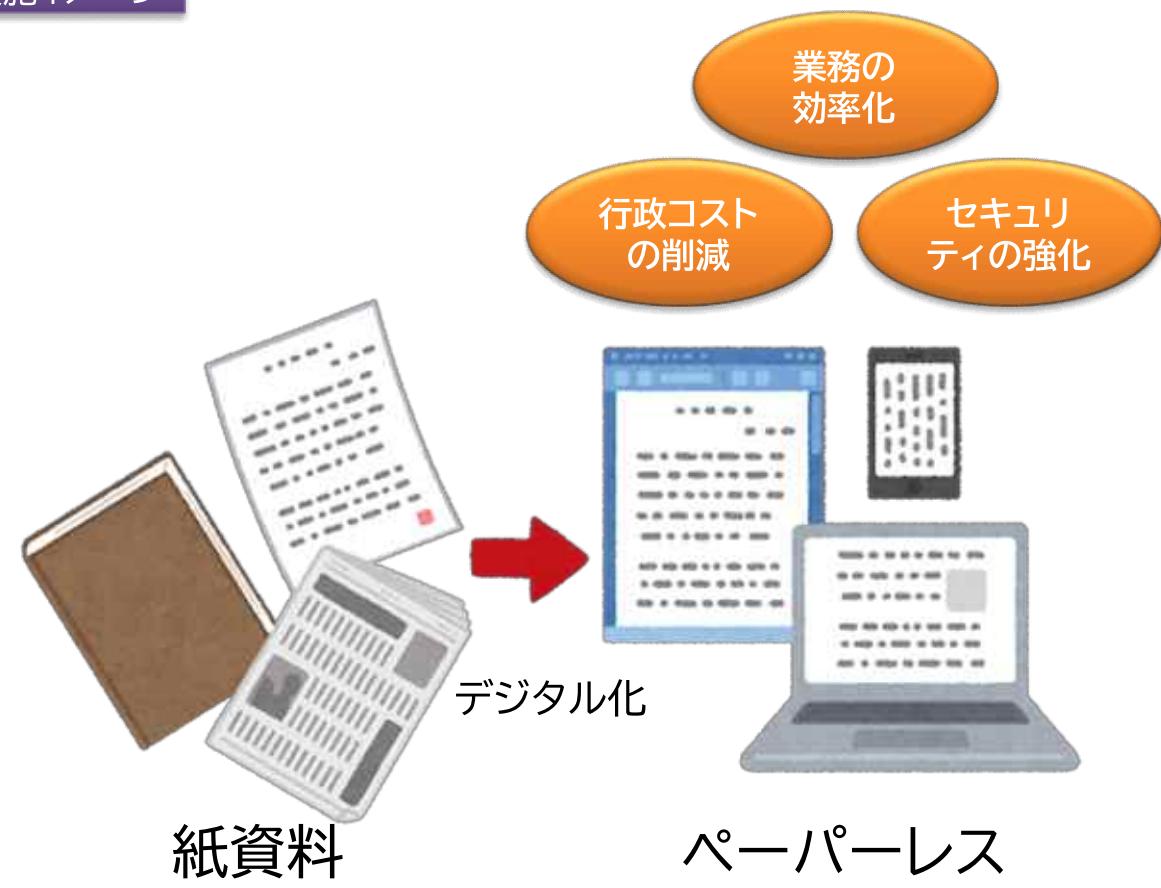
現状

多くの業務で紙資料の印刷・配布・回覧がされており、印刷費や郵送費、保管スペースなどのコストがかかっている。また、回覧や差し替え対応により、業務効率が低下している。

DX後

紙資料を電子化することで、印刷などの手間がなくなり、行政コストが削減される。また、電子データはクラウド上に保管されるため、保管場所が不要となり、セキュリティも強化される。

実施イメージ



業務用ネットワーク(LGWAN)^{エルジーワン}の無線化

導入目標時期

令和8年12月

概要

職員が庁舎内で場所を選ばず、ペーパーレスで業務を行える環境を整備するため、庁舎内のLGWAN(※)を無線化する。※LGWAN:地方公共団体が使用する行政専用のネットワーク

現状

庁舎内は有線によるネットワーク接続のため、業務パソコンを使える場所が制限されており、会議などでは資料を印刷する必要がある。また、個別に配線が必要であり、柔軟なレイアウト変更を行うことができない。



DX後

無線化により、庁舎内で場所にとらわれず、業務パソコン1台で業務が可能になる。また、レイアウト変更が容易になり、スムーズに手続きできる職員配置を検討できる。

実施イメージ

「有線」によるネットワーク接続で業務を行っている



無線化によって



「無線」によるネットワーク接続で 庁舎内どこでも、ペーパーレス業務ができる

概要

職員の業務を効率化し、「住民サービスの向上」や「新たな価値創造」を目指し、AIを活用したサービスを庁舎内で導入する。

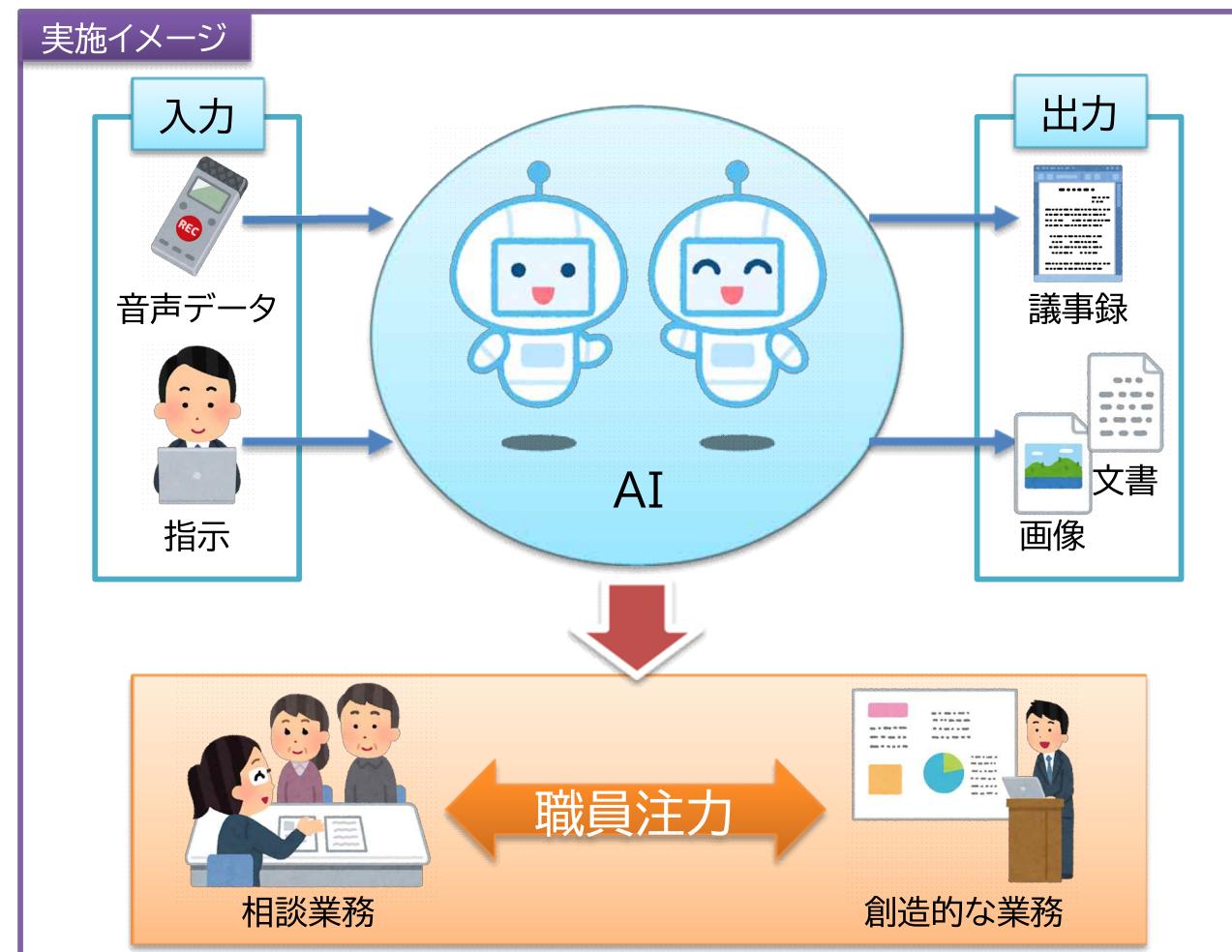
現状

職員は議事録の作成を行う際に、音声データを聞きながら時間をかけて作成するなど、事務作業に多くの時間と労力がかかるており、多様化する住民ニーズに十分な時間を割くことができていない。



DX後

議事録の作成や文書校正などの事務作業はAIに任せ、職員は町民の相談業務や創造的な業務などに注力できるようになる。



セキュリティ体制の強化

導入目標時期

令和8年3月

概要

世界でサイバー攻撃が多発する中で、情報漏えいを防止するため、職員へ情報管理ルールの周知や運用の徹底を行い、職員全体のセキュリティ意識向上を図る。

現状

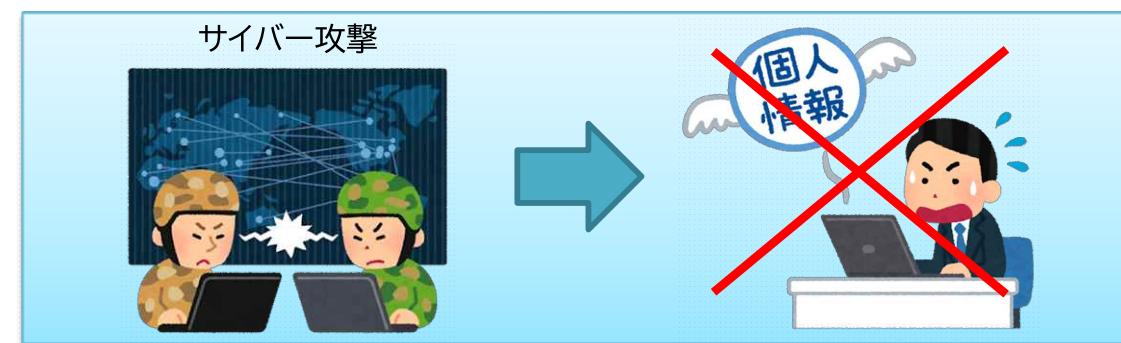
サイバーセキュリティの高度化・巧妙化を踏まえ、全庁的な情報セキュリティ体制を強化する必要がある。



DX後

総務省ガイドラインなどに基づいたセキュリティ体制強化により、職員のセキュリティ意識が一層向上し、情報管理が徹底される。

実施イメージ



住民情報システムの標準化・共通化

導入時期

令和7年10月

概要

住民情報を扱うシステムについて、機能差をなくして経費を削減することなどを目的として、国が定めた統一的な仕様のシステムに移行する。

現状

地方自治体は業者が開発した独自のシステムを利用しているため、業者を変えることが困難である。また、更新経費も多額となっている。



DX後

国が定めた仕様のシステムを利用してことで、開発経費を削減できる。また、業者間の機能差がなくなることで、複数業者から選定することができる。

実施イメージ

統一的な仕様によるシステムを全ての自治体が導入



勤怠管理システム

導入目標時期

令和8年9月

概要

職員の出退勤をシステムで管理し、集計・給与計算を自動化する。人事部局や管理職が勤務状況をリアルタイムに把握できる体制を整え、「働き方の見える化」により業務量の適正化と働き方改革を推進する。

現状

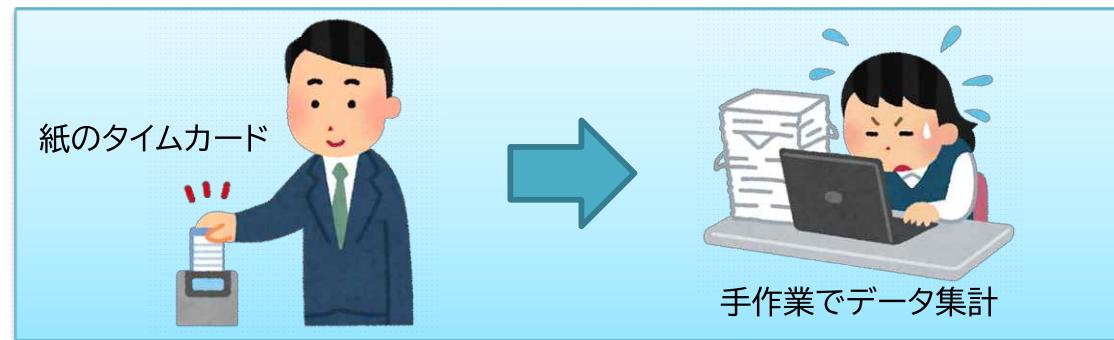
紙のタイムカードにより勤務を管理しており、集計や給与計算に多くの時間を要している。また、紙での管理のため、管理職はリアルタイムで勤務状況を把握することが難しい。



DX後

勤怠の打刻・申請・承認を電子化することで、給与計算が効率化される。また、データを分析して業務量を見える化することで、人員配置や事務事業の見直しができるようになる。

実施イメージ



手作業でデータ集計



働き方の見える化

給与計算などが効率化

スクールバス・町営バスの運行管理支援業務

概要

バス運転手の乗車時と降車時の点呼について、業務効率化と宿直職員の負担軽減を図るため、専門業者がオンラインで点呼を行うシステムを導入する。

現状

職員は宿直業務において、電話対応や来客対応に多くの時間と労力を要しており、バス運転手の点呼は大きな負担となっている。



DX後

点呼を専門業者が行うことで、より一層の安全運行につながる。また、宿直の業務負担が軽減され、町民などへの対応に集中できる。

実施イメージ



スクールバス・町営バス



公共施設へのBEMS導入

導入目標時期

令和7年度以降(随時)

概要

エネルギー使用状況の見える化と最適制御により、電力使用の効率化と温室効果ガス排出抑制を図ることを目的とし、公共施設へBEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)を導入する。※R7年度導入:和気鶴飼谷温泉 R8年度導入:学び館サエスタ

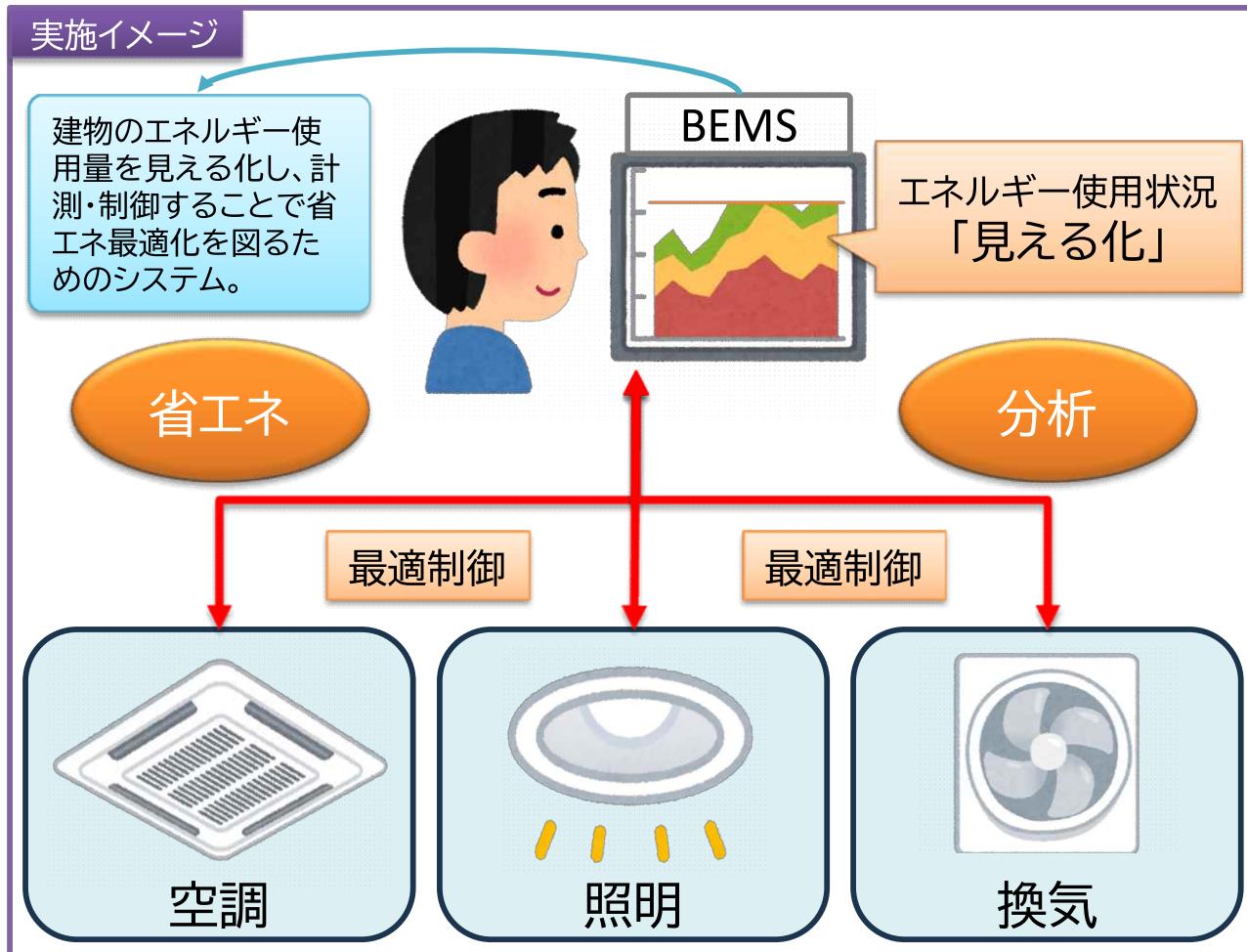
現状

どこで、どれくらいのエネルギーを使用しているか確認できる仕組みがないため、効果的な省エネ対策が難しく、環境負荷の低減につながりづらい。



DX後

電力使用の実態をリアルタイムで計測、データ化して制御することで、電力使用量を抑え、光熱費及び温室効果ガス排出量の削減につながる。



介護認定審査会のデジタル化

導入目標時期

令和8年12月

概要

紙資料・対面審査で行っている「介護認定審査会」における業務効率化を図るため、専用システムとタブレット端末を活用し、ペーパーレス・オンラインで審査会を開催する。

現状

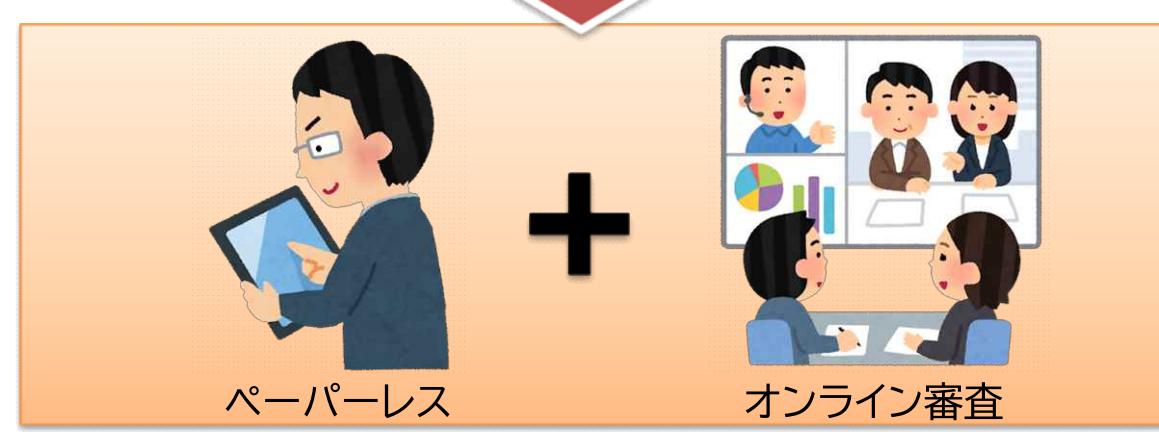
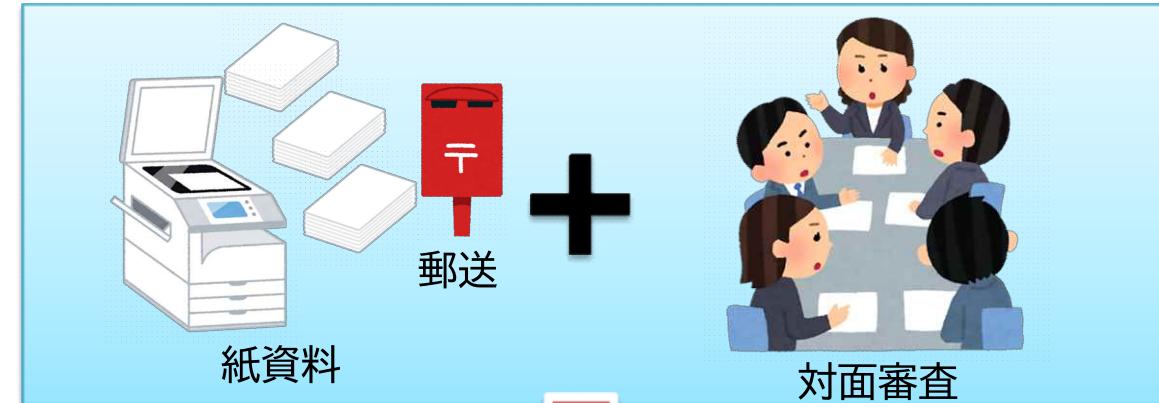
事前に大量の資料を印刷して審査会委員へ郵送しており、多額の印刷・郵送費用や職員の手間がかかっている。また、急を要する介護認定に対応することが困難である。



DX後

ペーパーレス化・オンライン化により、事務局と審査員の負担を大幅に軽減できる。また、申請から認定までの日数を短縮でき、早期に適切な介護サービスを利用できるようになる。

実施イメージ



和気町議会の連絡調整におけるLINE^{ライン}活用

導入目標時期

令和8年度中

概要

議会事務局と和気町議員との連絡調整の迅速化・効率化を図るため、「LINE WORKSアプリ」を活用し、オンラインで連絡調整を行うようにする。

現状

紙・LINE WORKSアプリ※・メール・電話を併用し、議会事務局と和気町議員との日程調整や開催連絡を行っている。

※令和6年8月導入済

DX後

「LINE WORKSアプリ」による連絡手段を確立し、ペーパーレス化やスムーズな連絡調整が可能になる。また、情報共有の場としても活用できる。

実施イメージ



LINE WORKS

スムーズな連絡

情報共有の場

ペーパーレス化

6. 人材育成

DX推進リーダーの育成

一般職員の中でも、デジタル分野における専門知識を身につけ、一般職員や高度専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめることができる職員（「DX推進リーダー」）の存在が重要であることから、DX推進リーダーの育成に取り組む。



＜実施計画＞

- ◆ 岡山県の市町村支援事業を活用し、幹部・DX委員会委員向けにDX研修を開催 ⇒ 令和7年度実施済、今後も実施検討
- ◆ 岡山県が主催する人材育成研修「おかやまDXアカデミー」に選抜職員を派遣 ⇒ 令和7年度2名、今後も派遣検討
- ◆ 総務省「DX推進リーダー育成特別研修」などを活用した研修を検討
- ◆ 職員が自らDX関連テーマを調査・研究し、発表する機会を検討

全職員のITリテラシー底上げ

限られた人材でDXを推進するためには、全職員のITリテラシー底上げが重要となることから、DXに関する職員研修を実施し、eラーニングの活用を検討する。



＜実施計画＞

- ◆ 全職員向けDX研修を実施 ⇒ 令和7年度実施済、今後も実施検討
- ◆ 全職員向け生成AI研修を実施 ⇒ 令和7年度実施済、今後も実施検討
- ◆ 全職員向けeラーニング研修を検討
- ◆ 全職員向けITパスポートなどのIT資格取得支援を検討

おわりに

私は、DX推進計画等策定委員会の委員長として、本計画の策定に取り組んでまいりました。委員会では、各部署の具体的な課題や町民の皆さまのニーズを深く掘り下げ、デジタル技術を活用した解決策について、活発な議論を重ねてまいりました。この「DX実施計画」は、その議論の成果であり、和気町が目指す「“あなた”と“わたし”が『デジタル』でつながり、あたたかく寄り添うまちへ」を実現するための道しるべです。

DX推進で重要なことは、職員一人ひとりの主体的な取り組みです。職員は常に最新のデジタル技術を把握し、柔軟な発想で業務改善に取り組む必要があります。私は、職員のスキルアップを支援するため、本計画の「人材育成」で掲げた項目などに取り組んでまいります。

デジタルの力で、より効率的で質の高い行政サービスを提供し、町民の皆さまが「和気町に住んでよかったです」と心から思えるような、魅力あふれるまちづくりを職員一丸となって進めてまいります。皆さまのご理解とご協力を願い申し上げます。

和気町副町長 今田 好泰
(DX推進計画等策定委員会委員長)